

名称	事務事業外部評価委員会（1日目）
開催日時	令和7年10月14日（火）
場所	垂崎市役所4階 大会議室
出席者	<p>【外部評価委員】 浅川委員長、横森委員、佐々木委員、橋詰委員、保坂委員</p> <p>【事務局】 財務政策課長、財務政策課課長補佐、担当者（書記含む）</p> <p>【担当課】 担当課長、担当リーダー</p>
傍聴者数	0人

発言者	内容
秘書人事課	職員研修費
委員	参加率が63%で横ばいとなっているが、参加できない理由は業務で受講できないのか。複数回開催などはしているか。
担当課職員	職員全体に対する講習は、午前・午後に同一の内容を開催しているが、窓口の対応等で難しい場合がある。
委員	100%に近づける研修に努めていただきたい。研修によってどういった成果が出たか指標として知りたい。
委員	改善案にある魅力的な研修とは、研修を受けての実務に役立った等あれば教えていただきたい。
担当課職員	現在の業務に直結する内容として、障がい者の雇用、女性活躍に関する研修を開催している。階層ごとの研修があるが、管理職側のマネジメント研修を今年から力を入れていきたいと考えている。
委員	研修後のアウトプットの機会、未受講者への研修の共有方法はどのように行っているのか。
担当課職員	研修後の報告書や復命書の提出を求めている。階層研修等について未受講の場合は、次年度に受講をするよう促している。
委員	受講のカリキュラムの内容はどのように決めているのか、研修は受講者側の希望制であるのか。
担当課職員	毎年、受講カリキュラムの方向性を定める必要があるので、定めていきたい。職員が受講を希望する専門分野の研修についても受講ができるよう制度の周知を行っている。
委員	自主研修が2割程度、能動的な参加を促すために考えていることがあれば教えてほしい。
担当課職員	異動により専門分野に関する管理職を通じて受講を促していきたい。
委員	各職員が適当な研修受講ができるよう受講した職員からのアウトプットを聴取するなど体制改善に努めていただきたい。

発言者	内容
総務課	地区活動推進事業費
委員	自治会の運営する年代層、傾向を教えてほしい。今後、どういったターゲット層に向けて自治会運営をしてほしいのか。
担当課職員	高齢化が進んでいるが、SNSの活用がうまくいっている。今後も他市の事例を参考にしていく。
委員	報酬（9万円）はいつ決定しているか。業務に対して適正な報酬金額となっているのか。
担当課職員	H27年に地区長会議で金額を見直した。各地区からの個別相談に応じて、より良い方向へサポートをしていく。
委員	あくまでも各地区の自治。自治会からの要望を市はサポートしていく立場だという認識。
委員	若い方については自治会加入する方が少ないのか。98自治区は多いと感じる。
担当課職員	自治会加入に関する広報は行っている。各地区の考え方もあるので、自治会の合併等は単純に実行できるものではない。
委員	区長を経験して、各地区の区長等と連携し、今後もよりよい自治会運営となるようサポートをお願いしたい。
委員	移住世帯の加入率は、算出することができるか。ハンドブックの活用の程度を教えてほしい。
担当課職員	加入率は算出が難しい。ハンドブックの運用は区長にお任せしている。
委員	ハンドブック作成には市費が投じられているため、費用対効果を考え、調査などを検討してほしい。
委員	各地区の自治に対してサポートという立場ではあるが、デジタル化による自治体加入率の向上や報酬面での見直しなど、コスト面では見直すことも大切であると考える。

発言者	内容
デジタル戦略課	定住対策促進事業費
委員	移住から定住へのプロセスに対して、市が行っていることについて知りたい。住宅施策等は行っているか。
担当課職員	全般的なサポートが必要。子育て支援施策（子育て世帯への住宅補助金、保育施設等の充実など）等が必要だと考えている。不動産価格も高く、100万程度の補助金では、本市に家を建てるという選択にならないという声も聞く。
委員	移住に関するデジタル面でのアプローチはしているか。実際の移住者の声はどんな声があるか。
担当課職員	移住・定住サイトを公開。SNSによる市情報発信を進めている。繋がりを求めている人が多い。
委員	パイを大きくすることで、移住する方も多くなる可能性があるので、オンラインを使用した相談等も行ってはどうか。
委員	移住3年目、家を建てるまではないが定住できる場所があれば嬉しいと思う人もいる。働き口（ハローワーク等）との連携していることはあるか。
担当課職員	他課で住宅施策の検討を行っている。企業誘致もあわせて進めていきたい。補助金の周知等ハローワークの情報の共有もしている。
委員	董崎の魅力ってなんですか。
担当課職員	JRの駅が3つあるというのは強みではあるが、生かし切れていない。駅前のニコリの駐車場の24時間開放等は優位に働くと思っている
委員	企業誘致という点がでたが、働く環境の整備（デジタル分野の企業）についても検討してほしい。
委員	まずは、人口の増加を第一にし、その中でデジタル媒体を使用した周知を行うなどで若い世代の誘致を進めていただきたい。

発言者	内容
デジタル戦略課	おためし住宅実施事業費
委員	利用者が住宅借用中の市の関与はどのくらいか。
担当課職員	滞在期間中の日程は提出してもらっており、滞在期間中の動向を把握している。
委員	滞在期間中の、市の魅力やおすすめの場所を発信し、住みやすさをアピールするなど市の関与が必要だと感じる。
担当課職員	利用が何回目か、子育て世帯かなど情報を収集し、情報提供は行っているがさらにきめ細やかな提供を行っていく。利用後のフィードバックについても報告書を提出してもらい、活かしている。
委員	報告書を基にした改善を図っているということだが、限られた人的リソースをどこに割くかは重要になってくる。
委員	市内への移住率は期待通りか。移住した世代はどんな世代が多いか。
担当課職員	ここ数年を見る限り、期待通りである。移住した世代は会社を退職して移住する方が多い。
委員	他県の例を参考にするなどして、民間と共同して、空いている部屋を活用するなどの政策を行ってはどうか。
担当課職員	季節によっては、稼働が少ない季節もある。民間の活用をしていない理由としては、市で所有する住宅を活用し、一番安価なやり方を選択している。
委員	韮崎駅中のSTAYと市はどのようにかかわっているのか。
担当課職員	地域おこし協力隊が活動している。
委員	現在の事業を引き続き進めていくとともに、デジタル活用や民間活用について、研究を進めてほしい。

発言者	内容
福祉課	障害者等地域生活支援事業費
委員	4-3障害支援区分認定件数は増加しているが、4-4手帳所持者数は減っているがその理由は何か。
担当課職員	高齢の方が手帳を所持する傾向があり、亡くなる方も多い。近年では、新規で認定される人数よりも亡くなっている数の方が若干多いため、減少となっている。
担当課職員	基本的には、国の事業であるため、対象者のニーズを聞きながら必要があれば国へ要望を伝えていく。過剰なサービスは避けながらも、サポートを継続していく。
委員	最低限の維持は必要であり、個人へのサービスは減らさないような形で進めていってもらいたい。
委員	支援をしている企業へのサポートはあるのか。
担当課職員	介護と障害の担当課で連携をとり、双方に関係がある人の情報共有をしている。また、名水会など事業所や北杜市とは会議を定期的に行い、連絡を取り合っている。
委員	障害に関する専門分野の人材育成は行っているのか。
担当課職員	協議会では基本的には連絡共有をしているが、人材育成までは手につかない状況。
委員	今後の成年後見制度サービス利用者は増えていく見込みか。
担当課職員	高齢化に伴い増えていくことが見込まれる。
委員	家族に対するサポートは。
担当課職員	家族の負担軽減として、障がい者団体やサポート団体（家族の会など）を紹介し、家族が相談できる場の提供を行っている。
委員	デジタルを活用して、効率を図ることはできないか。
担当課職員	個人情報の観点から、デジタルに関する縛りが厳重であり、実現は難しい。

発言者	内容
上下水道課	公共下水道整備事業費（下水道事業費用）
委員	今後、何年で終了予定であるのか。経年劣化はどのく来と考えているか。
担当課職員	令和17年度までを計画している。下水道の経年劣化は50年とされている。今後も計画を見直しながら実行していく。
委員	まだ整備がされていないエリアはどこか。
担当課職員	旧葦崎、藤井、旭、龍岡町の一部は整備済み。
委員	既存の整備あるいは、新規を作っていく、どちらを検討しているのか聞きたい。
担当課職員	今年度、アクションプランについて計画を策定する予定。国は維持管理をシフトする方向だが、本市とするとまだ整備しないといけない部分もあるので、その点についてもあわせて検討する。
委員	広く公平な行政の立場ではあるので難しいと思うが、大規模な企業など採算が見込まれる場所について、中心に取り組んでいただきたい。
委員	見直しが必要だと考えている重要ポイントはあるのか。
担当課職員	一般会計の繰入金を削減するため、5年に一度料金の見直しをしているが、料金の値上げ、また、工事費の削減等を検討している。エリアの選定を慎重に行っていかなくてはならない。
委員	全体計画の見直しは。また、エリアの選定は同じタイミングで行うことが可能か。
担当課職員	事業計画の見直しとともに全体計画も5年ごとに見直しを行っている。エリアの選定についても同時期に行っており、計画変更も可能。
委員	料金の5%アップは採算が取れているのか。
担当課職員	本来は、30%ほどに上げないと繰入金は0円にならないが、介護保険などほかの料金の値上げもあったため、5%にとどまった。
担当課職員	長期的な目で見ると、浄化槽よりも下水道に接続したほうがランニングコストは少ないが、高齢の方も多く、下水道接続をお願いしても理解を得られないことが多い。
委員	物価高等考慮の上で、建設資材の検討、全体計画と収支のバランスを考え、投資の対象を選別して、引き続き事業を進めていただきたい。

発言者	内容
教育課	小・中学校情報システム管理費
委員	生徒が使用している端末は何年に一度、すべての児童分入れ替えるということか。
担当課職員	5年に1度端末の入れ替えがかかる。令和7年度に購入、セッティングの後、令和8年度に生徒に配布の予定。入札の結果、9000万円の予定である。
委員	今使っている端末は、どうするのか。少子化で端末台数は少なくなるが、教職員の自宅用の端末として貸与する等は考えないのか。
担当課職員	購入している企業に下取りに出す予定。
委員	デジタル物品をどのように選定したのか、
担当課職員	導入から5年なので、現在は、現場からの話を聞きながら試行錯誤している状態。各自治体によって導入物品は異なっているので、先生方への導入の研修会等を行っている。現場の声を聴いて、子どもにとって持ち運びが軽い、壊れにくいなどの理由から買い替えについてもipadを採用した。
委員	ソフトの充実をしてみてはどうか。
担当課職員	現在使用しているのは、授業に役立つ授業支援ソフトを中心である。ソフトの選別については費用対効果も考えながら、現場の教員と検討していく。また、近年では「書くことができない」子どもが多くなっているといわれているので、デジタルとアナログのバランスを取っていきたいとも考えている。
委員	子育て施策を展開することで、移住先を選ぶきっかけとなったりする。ぜひ頑張ってほしい。
委員	一般財源以外の補助はあるのか。
担当課職員	タブレット購入補助のみ補助あり（36,000円/台）。サーバー等ランニングコストは一般財源のみ。一般財源は5300万円ほど。
委員	導入するソフトを検討するなど、次世代に対し、垂崎市の未来のためにも、子どもたちへの投資として取り組んでいただきたい。

発言者	内容
教育課	生涯学習フェスタ開催事業費
委員	生涯学習という名前である理由は何かあるのか。
担当課職員	H21年度に文化協会と公民会で行っていたイベントを同時開催したものが始まり。名称も含めて来年に向けて検討はしているが、生涯学習宣伝都市としての歴史も長いことからこの名前を使用している。
委員	地区公民館への補助金はいくらもらえるのか。その用途はどのようなものがあるのか。
担当課職員	15,000円/回で講師料等に使用してもらっている。補助金は3年に1度見直しを行っているので、補助金の使用方法が目的にそぐわない場合には、廃止ということもありえる。
委員	各公民館で生涯フェスタも行っているのか。
担当課職員	各地区ごと11館で毎年3月頃に行っている。コロナ禍後、復活している。
委員	生涯学習フェスタの参加者の目標者数はあるのか。
担当課職員	目標値は設けてはいないが、担当者の感覚として2日間とおして5,000人を目指したいと考えている
委員	イベントを開催にあたり、数値的根拠や費用対効果を考えて実施したほうがよい。やめてしまうとどうなるのか。
担当課職員	文化活動をしている人の発表の場がなくなってしまう。現状、来場者の客層は高齢な方が多いため、若い世代についても来場を促すため、試行錯誤をしている状況。舞台の出演者についても公募を開始しているが、運営をしている公民館や文化協会とのかかわりもあるので、双方のバランスを取りながら実施している。
委員	お年を召している方のイベントというイメージが強いが、垂崎市の生涯学習は全世代型のものであると思うので、市民が持っているイメージの払しょくをしていく工夫は必要となってくると思う。若い世代が出演しようと思える工夫、広報をしてはどうか。
担当課職員	今年度、チラシを若い世代向けに刷新したが、今後も引き続き、若い世代を取り込んだイベントとなるよう努めたい。
委員	厳しい意見もあるということを承知していただいたうえで、本市の文化的側面を支えるイベントではあるため、若い世代を含め全世代が参加できるイベントとなるよう、内容や広報の方法など検討していただきたい。

発言者	内容
教育課	美術館管理運営事業費
委員	市民が恩恵を受けるのはどんなタイミングであるか。
担当課職員	可能な限り低学年のうちから、美術館に社会科見学で利用している。
委員	女子美術大学や美術館でのワークショップについて教えてほしい。
担当課職員	ニコリや市内小学校に訪問し、女子美術大学の学生等に依頼し、イベントを開催した。
委員	文化醸成の方針は何かに定まっているのか。
担当課職員	韮崎市の総合計画、教育大綱、社会教育という大きな計画と美術館協議会（年に2回開催）の話し合いの中で今後の美術展の企画などを検討している。
委員	企画をどうするか、だけではなく、市民に対してどのようなインパクトを残すかを考えていただきたい。
委員	収益性という観点から山梨に来ているインバウンドの方に美術館に寄ってもらうなどの集客方法に予算を割くのも一つの方法だと考える。
担当課職員	過去には、旅行会社のツアーの中に美術館を組み込んでいただいたこともある。美術館だけでなく茶室や螢雪寮を含めた一帯で考えていきたい。
委員	管理運営について、民間委託や指定管理などを検討したことはあるのか。市民に対するリターンがつかみづらい状況なので、収益化できる取り組みを検討してほしいと考える。
担当課職員	指定管理については、条例上の整備済みであるが、実際に委託できる団体が現れるかどうかという点から、そこまでの話になったことはない。
委員	より市民に還元できる形で事業の開催を進めていただきたい。

発言者	内容
こども子育て課	家庭児童相談員設置事業費
委員	不登校の相談について、相談に対しては担当職員が1人で対応するのか。
担当課職員	ケースバイケースによるが、少なくとも二人の専門職が関わる体制を整えている。
委員	この事業の理想の状態はどのような状態であると思うか。未然に防ぐ啓発等は行っているのか。
担当課職員	相談業務が増加しているが、他の関係課との連携しながら落ち目なく対応できる状態を目指している。気になる家庭には、生まれる前から健康づくり課などと情報共有し、対応できるようにしている。
委員	行政の支援を受けたくないという家庭へのアイディアは持っているか。
担当課職員	より親に近い立場である「にらちび」を通しての支援を引き続きしていく。また、不登校であれば、ニコリのミアキスなど、民間のネットワークを活用していきたい。
委員	今後、相談業務が増加していくことが見込まれているが、業務は圧迫していないのか。
担当課職員	相談業務がメインの担当であり、相談を受けているのも専門職である。限りある人的資源でやり繰りしていくかなくてはならない。
委員	虐待、不登校の他の相談内容はどのようなものがあるのか。
担当課職員	家庭内で子どもが安心して暮らせない状態だと、夫婦間のトラブルや発達、育児等のトラブルなど家庭の問題に入っていかざるを得ない状況がある。
委員	相談員を増やすことが良いのか、親へのカウンセリングがいいのか、どこにアプローチするのが良いと考えるか。
担当課職員	親と相談しながら、子どもの家庭環境をいかに過ごしやすい環境に整えていくかが一番重要であると考える。
委員	人員不足があるようであれば、引き続き人員補充を訴えていくなど継続して頑張っていただきたい。

発言者	内容
長寿介護課	シニアクラブ育成事業費
委員	補助金の使途はどのように使われているか知っているか。団体数の減少は何が要因なのか。
担当課職員	補助金の用途は介護予防のためにeスポーツや健康マージャンの開催費用を充当していると聞いている。実際は、シニアクラブによっては、高齢を理由として運営が厳しい状況。穂坂、穴山はシニアクラブが存在していない。
委員	実際に、この活動が介護予防に役立ったという実績数値があればわかりやすい。
委員	シニア層に対するアプローチを一つにまとめて、たくさんの予算を使うということは可能か。
担当課職員	県や国の事業がそれぞれ存在するため、一つにまとめるということは難しい。今までシニアクラブの活動が、高齢者のスポーツが中心であったが、健康マージャン等もう少し上の世代にも参加できるよう検討と工夫をしている状況。
委員	人口に対する会員登録率についてはどのように考えているのか。
担当課職員	参加者が減少していく10%にはなっているが、余生の過ごし方は選択肢が増えているため、その選択肢の一つとしてとらえている。
委員	退職後も勤務している人も多いと思うが、65歳のくくりは何か基準はあるか。
担当課職員	国では、おおむね60歳というくくりになっているので、年齢層を狭めても問題はない。
委員	65歳付近の方の場合、シニアクラブの中では若手ということで様々な業務を任せられてしまうため、参加を避けると聞いたことがある。年齢を変更すれば参加者が増えるかとも思ったが、コロナ禍を超えて、様々な選択肢が増えた中で、今後、このまま継続するのは難しいと思うが担当者としてはどのように考えているのか。
担当課職員	名前を変えれば参加者が増えるかというと一概にそうも言えない。また、シニア層の中では年功序列という考え方の元、業務を押し付けられてしまうため、入りたくないという考え方の人もいるという話も社会福祉協議会からも聞いたことがある。現在のままでは、継続は難しいが工夫を凝らし、受け皿としては残した方が良いという感覚。
委員	他の地域団体との合併等をふくめて検討を進めていただきたい。

発言者	内容
長寿介護課	一般介護予防事業費
委員	今後、参加者数が増えていく見込みか。
委員	介護予防の観点から、マンネリ化などを避けるなどして、高齢者の参加数の増えるようにしていきたい。
委員	それぞれの事業はどのような違いがあるのか。
担当課職員	地域まるごと介護予防推進事業については、地域の高齢者が集まって様々なイベントを行う事業。介護予防事業については、その目的に応じて複数事業を展開しており、選択肢から参加者が選んでいる状況。
委員	担当者として、この事業は継続していく必要があると思うか。
担当課職員	今後、介護認定になる方が増加することが予測される。要介護になる人を少なくさせるという予防という観点で必要であると考えている。
委員	介護予防の観点から継続して事業を進めていただきたい。